

2011年（平成23年）版

県政報告書(案)

[政策部抜粋版]

2011年（平成23年）7月 三重県

目 次

○重点的な取組

(1) 東紀州対策局長関係分

(重点事業)

元気6 東紀州地域の観光や産業の振興と地域づくりによる活性化. 2

(2) 理事(地域支援担当)関係分

(重点事業)

絆2 地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援..... 7

(3) 理事(「美し国おこし・三重」担当)関係分

(みえの舞台づくりプログラム)

絆3 「こころのふるさと三重」づくりプログラム..... 11

○施策

(1) 政策部長関係分

4 4 1 土地の計画的な利用の促進..... 15

4 4 2 水資源の確保と効率的な総合利用..... 17

4 4 3 エネルギー対策の推進..... 19

5 1 2 県境を越えた交流・連携の推進..... 21

5 2 4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進..... 23

5 2 5 ITの利活用におけるサービスの高度化..... 25

5 5 2 交通網の整備..... 27

6 2 0 戦略計画の展開..... 29

(2) 理事(地域支援担当)関係分

5 2 2 分権型社会の実現..... 31

5 3 1 地域の特性を生かした地域づくり..... 33

(3) 東紀州対策局長関係分

5 3 3 東紀州地域の振興..... 35

《補足説明》

1 重点的な取組（重点事業）及び施策に関する評価の判断基準

【評価結果を踏まえた重点事業の進展度】

区分	適用	①構成事業の 事業目標平均 達成率	②重点事業の 数値目標の達 成率	進展度の算出方法
A. 進んだ		100%	100%	①の結果によりA～Dを区分する。 ↓ ②の状況により、①の区分のままでよいか検討する。 ↓ ③構成事業の中身と重点事業の目標との相関関係（下記）を考慮し、総合的に判断する。 (1) 構成事業ごとの重みや取組実績
B. ある程度進んだ		85%以上 100%未満	85%以上 100%未満	
C. あまり進まなかった		70%以上 85%未満	70%以上 85%未満	
D. 進まなかった		70%未満	70%未満	

【評価結果を踏まえた施策の進展度】

区分	適用	①主指標の 達成率	②副指標の 平均達成率	進展度の算出方法
A. 進んだ		100%	100%	①の結果によりA～Dを区分する。 ↓ ②の状況により、①の区分のままでよいか検討する。 ↓ ③副指標や構成する基本事業の中身と施策目標との相関関係（下記）を考慮し、総合的に判断する。 (1) 副指標ごとの重みや取組実績 (2) 基本事業の数値目標の達成率、基本事業ごとの重みや取組実績
B. ある程度進んだ		85%以上 100%未満	85%以上 100%未満	
C. あまり進まなかった		70%以上 85%未満	70%以上 85%未満	
D. 進まなかった		70%未満	70%未満	

2 数値目標が累計値の場合は、2006年度の現状（実績）値を2010年度目標値及び実績値から差し引いて計算する。

※ 目標達成状況＝2010実績値（－2006実績値）／2010目標値（－2006実績値）

〈例. 累計値の場合で、2006実績値5件、2010目標値10件、2010実績値7件の場合

→（7件－5件）／（10件－5件）＝0.40 目標達成状況は「0.40」となる〉

重点 元気6 東紀州地域の観光や産業の振興と

地域づくりによる活性化

主担当部：東紀州対策局

重点事業の目標

東紀州地域が一体となって観光や産業の振興と地域づくりなどを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」を設立するなど、熊野古道センターや2009年オープン予定の紀南中核的交流施設などの機能を最大限に生かしつつ、東紀州地域の活性化に向けた取組を進めます。

さらには、地域の基幹産業であるかんきつ農業、水産業をはじめとする一次産業の活性化に向けて、次代の担い手育成や生産基盤の整備、高品質・高付加価値化をはかるための試験研究などに取り組みます。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の数値目標である「東紀州地域における推定観光消費総額指数」は目標を達成できませんでしたが、構成事業は11事業のうち7事業で概ね目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
- 東紀州観光まちづくり公社による観光振興、産業振興およびまちづくりの取組により、また熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設による地域資源を生かした集客交流の取組等により、東紀州地域への観光入込客数および熊野古道来訪者数は概ね順調に増加してきています。一方、かんきつ農業にかかる事業については、気象状況の影響等により目標を達成することができませんでしたが、新たなブランドの確立や新品種の開発、若手農業者有志による新規就農者確保活動の促進など、かんきつ農業の活性化に向けた取組は進んできています。また、水産業においては、養殖魚の地域特産品化や養殖技術の開発などに取り組みました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
東紀州地域における推定観光消費総額指数	—	103	105	108	110	0.85
	100	103	95	86	93	

【構成事業の事業目標平均達成率】 79%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	892,436	1,428,000	1,474,000	1,449,000	5,243,436
決算額等	1,085,340	909,943	1,488,737	1,337,989	4,822,009

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 5／11

【達成状況に対するコメント】

- ・ 熊野古道センターでは、熊野古道や熊野古道周辺のくらしや文化等を紹介する企画展や交流イベント、体験学習など、地域資源を生かしたさまざまな取組を地域と連携して行った結果、来館者数が増加しました。
- ・ 南紀みかんについては、夏季の高温・干ばつによる影響や母樹へのウィルス感染等により、目標を達成することができませんでしたが、タイへの試験輸出など産地の活性化につながる取組を進めました。
- ・ 基幹農道や畑地かんがい施設の整備、浮魚礁の設置など農業や水産業の生産基盤整備については、地元や関係機関との調整に時間を要したことから目標を達成することができませんでした。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 東紀州観光まちづくり公社では、熊野古道伊勢路を核とした旅行商品の企画やエージェントセールスなど観光面での取組を進め、熊野古道伊勢路へのツアー客は順調に増加しています。また、地域産品の高付加価値化や販路拡大などを支援し、そのブランド力強化をはかりました。さらに、みえ熊野学講座により地域の方々の熊野古道等に対する認識を深めるなど、東紀州の資源を生かした地域づくりを展開しました。
- ・ 熊野古道センターでは、「筏師の道」など東紀州地域のくらしや文化などを紹介する魅力ある企画展や「熊野古道まつり」など地域と連携した交流イベント等を行い、集客交流、情報収集・集積、情報発信の機能を充実させてきました。
- ・ 紀南中核的交流施設では、2009年7月のオープン以来、魅力的な宿泊・日帰りプランを設定するとともに、熊野古道体験ツアー等のさまざまな体験プログラムや地域と一体となった交流イベントを行い、集客交流をはかってきました。
- ・ 活力ある農村づくりに向け、地域住民や市町等と連携をはかり、中山間地域の農業生産基盤や農村生活基盤の整備を進めました。地域の基幹産業であるかんきつ農業では、優良品種の導入や新規就農者の確保に努めるとともに、植物防疫上の安全を確保したみかんの試験輸出や産地のPRを行うみかんマイスターの育成等を行いました。
- ・ ヒロメ養殖の実用化や新養殖魚種マハタの特産品化、マダイ養殖の「生産情報公表JAS」の認証取得に向けた取組を支援し、養殖水産物の安定的な供給体制の確立をはかりました。また、養殖陸揚げ施設整備や浮魚礁の設置など水産基盤の

整備を進め、漁業生産の効率化をはかりました。

- ・ 農林水産物（かんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ・クエ）の高付加価値化のための研究開発に取り組み、地域の生産者等への技術移転を進めました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 東紀州観光まちづくり公社は地域や関係機関等と連携し、地域のコーディネーターとして観光振興、産業振興、まちづくりの面で引き続き地域をリードしていく必要があります。
- ・ 熊野古道センターや紀南中核的交流施設においては、地域の特色を生かした企画展を開催するとともに体験プログラムを充実させるなど、より一層の集客交流をはかっていく必要があります。
- ・ 地域の基幹産業であるかんきつ農業や水産業など一次産業の活性化に向けて、引き続き生産基盤の整備等を推進し、生産性の向上をはかるとともに、市町や関係機関等と連携して担い手の確保・育成に取り組む必要があります。
- ・ 東紀州地域の主産品であるかんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタの高品質化および高付加価値化の研究開発を進めるとともに、生産者、事業者や市町等と連携して新品種や技術の地域への普及をはかる必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 東紀州観光まちづくり推進事業						
東紀州観光まちづくり公社がまちづくりなどの取組に対し、参画した件数(累計)	3件 3件	4件 4件	5件 5件	6件 6件	1.00	観光振興、産業振興、まちづくりの一体的な取組
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	22,176	30,000	30,000	30,000	112,176	
下:決算額等	22,176	22,126	20,084	20,884	85,270	
(2) 熊野古道センター運営事業						
来館者数	84千人 124千人	86千人 91千人	88千人 110千人	89千人 116千人	1.00	企画展「紀北町の関船祭り」、ひのきアート教室など(165回開催)
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	65,085	65,000	64,000	64,000	258,085	
下:決算額等	124,378	64,342	63,211	71,945	323,876	
(3) 中核的交流施設整備事業						
施設利用者数	- -	- -	138千人 123千人	162千人 154千人	0.95	2009年7月17日オープン。地域資源を生かした体験プログラム(136種)
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	102,030	110,000	338,000	298,000	848,030	
下:決算額等	104,777	108,382	380,375	285,887	879,421	

(4) 県営中山間地域総合整備事業						
整備計画策定および整備地区数	1地区	2地区	2地区	2地区	1.00	紀北地区、紀南2期地区 (農業生産基盤及び農村生活環境の整備)
	1地区	2地区	2地区	2地区		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	10,000	30,000	120,000	230,000	390,000	
下:決算額等	4,980	71,300	305,360	327,640	709,280	
(5) 紀南版元気なみかんの里創生事業						
南紀みかんの三重ブランド規格構成率	24%	27%	33%	37%	0.68	優良品種への転換面積(19.4ha)、就農希望者受入体制の整備(研修33名、ほ場研修2名)
	24%	25%	21%	25%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	6,500	7,000	7,000	7,000	27,500	
下:決算額等	6,114	6,015	5,516	4,974	22,619	
(6) 基幹農道整備事業(揮発油税財源身替農道整備事業)						
新規供用延長	-	-	-	1.3km	0.23	道路工1式 舗装工322m
	-	-	-	0.3km		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	42,000	147,000	137,000	137,000	463,000	
下:決算額等	27,600	175,800	128,620	148,103	480,123	
(7) 畑地帯総合農地整備事業						
畑地かんがい面積(累計)	-	-	10ha	26ha	0.43	排水路工 L=563m 道路工 L=534m 揚水機場 1基
	-	-	1.9ha	11.1ha		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	52,500	315,000	315,000	263,000	945,500	
下:決算額等	31,500	46,900	173,900	127,600	379,900	
(8) 東紀州地域の水産業活性化対策事業						
事業実施地区数	6地区	6地区	6地区	6地区	1.00	養殖マハタの地域特産品化、ヒロメ養殖の技術開発への取組など
	7地区	7地区	9地区	8地区		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	8,045	9,000	8,000	7,000	32,045	
下:決算額等	8,265	7,484	6,031	4,621	26,401	
(9) 養殖基地機能向上事業						
養殖施設機能向上率	78%	83%	92%	100%	0.88	甫母地区:防波堤工事 三木浦地区:物揚場整備、道路工事
	78%	86%	88%	88%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	471,500	472,000	372,000	300,000	1,615,500	
下:決算額等	587,300	261,254	352,580	283,790	1,484,924	
(10) 熊野灘海域浮魚礁設置事業						
浮魚礁設置数(累計)	2基	3基	4基	8基	0.50	カツオ等の漁期に向けた、浮魚礁の設置
	2基	3基	3基	4基		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	100,000	230,000	70,000	100,000	500,000	
下:決算額等	155,650	135,000	43,300	53,561	387,511	

(11) 農林水産物主産品高品質化技術開発事業						
技術開発件数 (累計)	2件	4件	6件	13件	1.00	かんきつ新品種栽培マニュアルの作成など7件
	3件	5件	7件	14件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	12,600	13,000	13,000	13,000	51,600	
下: 決算額等	12,600	11,340	9,760	8,984	42,684	

重点 絆2 地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援

主担当部：政策部

重点事業の目標

地域主権社会においては、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、自らの責任と判断により適切な行財政運営を推進しながら、地域経営の総合的な主体として、個性的で魅力ある地域づくりを進めていくことが期待されます。

このため、県は、市町が行財政基盤の安定に向けた取組を支援し、市町への分権を推進するとともに、住民自治の拡充による市町の主体的な地域経営や地域づくりを支援するため、県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、戦略性に富んだ地域づくりができるよう県と市町の連携をはかります。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2010年度の重点事業の数値目標を達成するとともに、事業目標を達成した構成事業は、5事業のうち4事業で、平均達成率が99%であることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の開催、市町の地域づくり及び行財政運営にかかる助言や支援に取り組んだ結果、地域づくりの課題解決や権限移譲が進展するなど、市町の自主性・自立性の確保に向けた取組が進みました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
〈変更後〉 県と市町の連携による地域づくりの成果割合	—	13回	88回	〈変更後〉 70% 〈変更前〉 121回	〈変更後〉 93% 〈変更前〉 154回	1.00
〈変更前〉 「県と市町の地域づくり支援会議」開催数（累計）	—	54回	133回	93%	100%	

※「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」に設置された検討会議において、県と市町が連携して市町の地域づくりの課題解決等に取り組んだ結果、成果があった検討会議の割合に、数値目標を変更しました。

【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	1,785,816	1,716,000	1,606,000	1,556,000	6,663,816
決算額等	1,768,804	1,702,416	1,420,764	1,177,208	6,069,192

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 4／5

【達成状況に対するコメント】

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）において、3つの全県テーマのほか、各県民センターで設定した18の地域テーマについて協議を進めるなど地域づくりに関する課題解決に向けた取組や情報共有などにより、市町の自主的な取組を支援し、地域づくりを促進しました。
- ・ 2010年度に改正過疎法が制定されたことを受け、これまでの過疎対策を踏まえ、今後6年間の過疎対策について、県方針、県計画を策定しました。また、交流・定住の促進や地域の将来像を策定する過疎市町等の取組を支援しました。
- ・ 権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針」に基づき、権限移譲に向けた市町との協議を積極的に進め、条例や法令に基づく権限移譲が進展しました。
- ・ 市町の行財政を取り巻く厳しい状況の中、市町が自主的・自立的な行財政運営をはかることができるよう、適切な助言や情報提供、資金の貸付等に努めました。
- ・ 合併市町に合併支援交付金を交付し、合併後の新しいまちづくりを支援しました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「三重県地域づくり推進条例」が2008年5月に施行され、県の役割として規定された「地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう必要な仕組み」の一つとして協議会の取組を位置付け、地域課題の解決に向けて県と市町が連携・協働して、地域課題の抽出や解決のための調査・検討を行いました。
- ・ 過疎地域等における地域の自立や活性化に向けて過疎、離島、半島振興に関する計画に基づく取組を進め、地域資源を活用した市町の取組に対して支援を行うことにより、道路整備や上下水道の整備など地域間格差の是正に一定の成果がありました。
- ・ 権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針」に基づき、権限移譲に向けた市町との協議を積極的に進め、また、国の地域主権改革への対応についても、協議会の検討会議において、市町との協議を進めました。また、県・市町職員等を対象とした地方分権セミナーの開催等により、県内の地方分権推進に向けた普及啓発に取り組みました。
- ・ 市町の行財政を取り巻く厳しい状況の中、市町が自主的・自立的な行財政運営をはかることができるよう、適切な助言や情報提供、資金の貸付等に努めた結果、2006年度～2009年度に連結実質赤字*等を生じさせた市町はなく、経常収支比率優良度も目標を達成し、安定した行財政運営が行われました。
- ・ 合併市町において、合併支援交付金を活用し、市町村建設計画に基づく新しいまちづくりが進められました。また、合併市町の状況や課題の把握に努めました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 多様な主体の協働による地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう、残された

課題や新たな課題に対して、県と市町が一層、連携・協働して地域づくりの基盤整備に向けて取り組む必要があります。

- ・ 過疎地域等では、依然として人口減少や高齢化の進行等により、地域活力の衰退が止まらず、地域・集落等における生活機能の低下が見受けられるため、市町と連携して課題解決に取り組む必要があります。
- ・ 市町の自主性・自立性や住民の利便性の向上をはかるため、県から市町への権限移譲について、引き続き進めていく必要があります。また、今後予定される法定権限移譲への対応も求められます。
- ・ 分権型社会実現のために、県と市町がより一層連携を強化し、対等・協力関係のもと、課題解決に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・ 不況等による税収減や公債費等の経常支出の高い水準が今後も見込まれることから、市町の行財政運営の厳しさが続くことが懸念されています。
- ・ 合併市町の新しいまちづくりがスムーズに行われるように県として引き続き支援する必要があります。また、合併市町の状況や課題の把握に努め、市町と課題解決に向けた検討を行う必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度 上:目標値 下:実績値	2008年度 上:目標値 下:実績値	2009年度 上:目標値 下:実績値	2010年度 上:目標値 下:実績値		
(1) 地域づくり調整事業						
地域づくり情報の提供数(累計)	40回	80回	120回	160回	1.00	ホームページ更新(40回)、県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議(91回)
	34回	84回	122回	162回		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	79,000	79,000	79,000	79,000	316,000	
下:決算額等	69,246	77,914	46,245	65,974	259,379	
(2) 過疎市町等地域づくり支援事業						
過疎・離島地域における交流人口	421.9万人	429.8万人	437.7万人	446.0万人	0.94	過疎市町等支援補助(6件)三重県過疎地域自立促進方針及び同計画の策定、移住・交流ポータルサイトの更新
	428.0万人	418.6万人	416.8万人	420.8万人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	25,518	26,000	26,000	26,000	103,518	
下:決算額等	25,518	21,027	23,344	24,000	93,889	
(3) 地方分権推進事業						
市町への権限移譲度	256	289	295	296	1.00	農地法にかかる協議事務等を移譲
	283	293	295	310		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000	
下:決算額等	3,776	3,332	1,986	3,118	12,212	

(4) 市町の地域づくり支援資金						
連結実質赤字団体数	0 団体 (2006)	0 団体 (2007)	0 団体 (2008)	0 団体 (2009)	1.00	文化資源を生かした地域づくりへの貸付 (5 件) 行財政基盤充実等への貸付 (11 件)
	0 団体	0 団体	0 団体	0 団体		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	
下: 決算額等	400,000	400,000	400,000	243,700	1,443,700	
(5) 市町合併推進事業						
新市町まちづくり進捗度	34%	46%	56%	66%	1.00	合併市町への交付金 (15 市町) の交付
	38%	52%	64%	67%		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	1,275,298	1,205,000	1,095,000	1,045,000	4,620,298	
下: 決算額等	1,270,264	1,200,143	949,189	840,416	4,260,012	

舞台 絆3 「こころのふるさと三重」づくりプログラム

主担当部：政策部

プログラムの目標

住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」をめざして、特色ある地域資源を活用した地域づくりと多彩なイベント、観光振興の取組を一体的に展開することにより、地域に埋もれていた多様な魅力が再発見され、地域の魅力に触れるさまざまな体験交流活動が行われています。

また、「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年から6年間にわたって県内全域で取り組む「^{うまさ}美し国おこし・三重」により、活動分野や地域を越えた多様な交流・連携が広がっています。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 「^{うまさ}美し国おこし・三重」基本構想の策定に伴い、プログラムの目標を一部変更するとともに、「^{うまさ}美し国おこし・三重」の取組を市町や地域づくり関係者、企業、団体など多様な主体で構成する実行委員会において一体的に行うことから「^{うまさ}美し国おこし・三重」に係る構成事業を統合し、プログラムの中心に位置付けました。
- ・ 「^{うまさ}美し国おこし・三重」については、取組の基本となる座談会を県内各地域で1,200回以上開催し、地域における“絆”づくりや地域資源を活用した付加価値づくりに取り組む地域の皆さんをパートナーグループとして263グループを登録するなど、地域やグループの活性化に努めてきました。また、2010年度からは「海の命・森の命」をテーマとして、ボランティアの新しい形を「ソーシャルレジャー」としてヤフーボランティアにおいて紹介ページを新設したほか、東紀州地域を中心に大学生が荒れ田の復元や竹林整備に取り組むチャレンジキャンプ等を行い、パートナーグループのネットワーク化や活動の活性化を進め、地域との交流・連携を深めました。
- ・ 熊野古道世界遺産登録5周年記念事業として開催した国際シンポジウムやリレーウォークをはじめ、熊野古道のテーマ別冊子の作成や新たな周遊ルートの開発など、地域や関係機関と連携して熊野古道の魅力を地域内外に発信しました。また、多くの方々が伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう環境整備を行いました。さらに、歴史街道GIS（地理情報システム）を活用し、熊野古道等の情報集積・発信に取り組みました。
- ・ 農山漁村の魅力・価値の活用については、グリーン・ツーリズムシンポジウムに加え、地域研修会の開催を通じて理解を広めるとともに、2010年度には、第9回全国グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会の開催を支援しました。

他の主体の参画状況

- ・ 「^{うま}「^{うま}美し国おこし・三重」については、多様な主体で構成する実行委員会において、この取組を推進しています。この取組の基本となる地域をより良くしていこうとする皆さんとの座談会を市町とともに数多く開催し、今後の地域づくりや活動のあり方について意見交換を行うとともに、大学との取組連携を進めることなどにより、より多くの参画者を得ることができました。
- ・ 熊野古道協働会議では、熊野古道に関するさまざまな活動を行う関係者が一堂に会し、熊野古道の保全や活用に関する課題等について意見交換を行いました。
- ・ 熊野古道沿線の市町や地域の皆さん、関係機関等との協働により、多くの方々が地域の自然や歴史、文化にふれながら「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、熊野古道の価値や魅力を地域の方々が自ら紹介する「熊野古道まちなか案内所」の設置等、環境整備を行いました。
- ・ 歴史街道GISについては、三重大学と共同して開発、作成を行いました。また、熊野古道については、語り部など地域住民の皆さんの参画を得て、コンテンツを作成しました。
- ・ 農山漁村の多様な魅力・価値の活用に向け、農山漁村地域住民の皆さんの参画による里づくりに取り組み、4年間で参画主体は51地域拡大し、101地域となりました。

残った課題、その要因

- ・ 「^{うま}「^{うま}美し国おこし・三重」については、本取組の集大成の具体的な姿を示すとともに、参画したパートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うことにより、地域の活性化につなげていくという取組趣旨をより多くの県民の皆さんに理解していただく必要があります。また、本取組終了後も、地域をより良くしていこうとする県民の皆さんの自発的な活動が継続できるしくみを構築していくことが必要です。
- ・ 熊野古道を生かした地域活性化をはかっていくためには、地域の皆さん、市町および関係団体等との連携を強化し、熊野古道の文化的価値を地域が一体となって守り伝えていく取組を推進していくことが必要です。
- ・ 農山漁村の多様な魅力を生かし、都市との交流、共生を今後も一層進めていくためには、グリーン・ツーリズムに取り組む関係者のネットワーク化や人間福祉型グリーン・ツーリズム等新たな展開により、都市住民等の農山漁村周遊機会や滞在時間の拡大、ビジネス化の推進が必要です。

県の取組内容

構成事業名						2010年度の主な取組内容
目標名	想定目標				4か年計	
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 「美し国おこし・三重」総合推進事業						
パートナーグループ登録数(累計)	-	-	100グループ	300グループ	パートナーグループ登録については目標を下回りましたが、パートナーグループのネットワーク化、活動の活性化につなげるテーマプロジェクト「海の命・森の命」を多様な主体とともに実施しました。	
	-	-	153グループ	263グループ		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	15,546	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	
下:決算額等	7,700	43,035	131,669	140,363	322,767	
(2) 世界遺産熊野古道対策推進事業						
熊野古道の来訪者数(延べ数)	166千人	179千人	191千人	204千人	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力を広く発信していくため、熊野古道のテーマ別冊子を作成しました。	
	150千人	148千人	201千人	285千人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	8,063	8,000	8,000	8,000	32,063	
下:決算額等	8,063	5,434	3,650	15,010	32,157	
(3) 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業						
熊野古道伊勢路踏破挑戦者数(踏破手帳発行数)(累計)	1,500人	3,000人	4,000人	5,000人	伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、「熊野古道まちなか案内所」を5箇所設置しました。	
	1,766人	3,828人	4,847人	5,599人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	6,961	7,000	7,000	7,000	27,961	
下:決算額等	6,961	6,817	6,674	4,651	25,103	
(4) 世界遺産登録5周年記念事業						
世界遺産登録5周年記念事業への参加者数	-	-	10,000人	-		
	-	-	22,600人	-		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	-	(未定)	(未定)	-	(未定)	
下:決算額等	-	5,398	24,037	-	29,435	
廃止 (5) 歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業						
歴史街道GISの作成数(累計)	2街道	3街道	4街道	5街道	目標としていた5街道をGIS化しました。	
	2街道	2街道	5街道	-		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	5,442	5,000	5,000	5,000	20,442	
下:決算額等	5,442	1,981	882	-	8,305	
(8) グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業						
グリーン・ツーリズム大会参加者数	-	150人	150人	700人	第9回全国グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会の開催を支援しました。	
	-	125人	128人	1,095人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:想定	-	3,000	4,000	9,000	16,000	
下:決算額等	-	2,162	2,064	5,431	9,657	

※(6) 景観まちづくりプロジェクト事業、(9) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業、(10) 三重の観光プロデューサー設置事業、(11) 魅力ある観光地グレードアップ支援事業は、重点事業「絆1・『住んでよし、訪れてよし』の観光みえ・魅力増進対策」に掲載しています。また、(7) 都市との共生による農山漁村再生事業は、重点事業「元気3・農山漁村再生への支援」に掲載しています。

【プログラム全体の事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想 定	36,012	23,000	24,000	29,000	112,000程度
決算額等	28,166	64,827	168,976	165,455	427,424

※「^{うま}美し国おこし・三重」総合推進事業および世界遺産登録5周年記念事業分の事業費については、策定時に未定のため、想定額には含まれていません。

施策名 441 土地の計画的な利用の促進

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 花谷 郁生 電話 059-224-2010

施策の目的

県土が、総合的かつ計画的に利用されています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ **C. あまり進まなかった** D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標、副指標および基本事業の目標は概ね達成できましたが、副指標の「地籍調査の実施市町数」については、目標を達成することができなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県土に占める自然的土地利用面積の計画値との乖離割合	—	0% (2006年度)	0% (2007年度)	0% (2008年度)	0% (2009年度)	1.00
	0% (2005年度)	0% (2006年度)	0% (2007年度)	0% (2008年度)	0% (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
国土利用計画を策定している市町の数(44101)	—	18市町	18市町	19市町	20市町	0.95
	18市町	18市町	18市町	19市町	19市町	
地籍調査の実施市町数	—	20市町	20市町	20市町	25市町	0.84
	20市町	19市町	18市町	18市町	21市町	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
44101 土地の有効利用	土地利用基本計画の変更案件の調整達成度	100%	100%	1.00
44102 土地の基礎調査の推進	地籍調査に着手している市町の割合	100%	97%	0.97
	地籍調査の整備面積	432.00km ²	438.31km ²	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	229	242	237	241	259
概算人件費		54	65	66	67
(配置人員)		(6人)	(7人)	(7人)	(7人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「三重県土地利用基本計画」については、2008年度に変更した「三重県国土利用計画(第四次)」等に基づき、関係部局と連携しながら調整をはかるとともに、「三重県国土利用計画審議会」での審議等を経て変更しました。
- ・ 地籍調査については、未着手・休止中の市町に加え、実施市町に対しても事業実施や事業規模拡大に向けた働きかけを積極的に行いました。また、市町の事業担当者を対象に、地籍調査の実施留意点等をテーマに講習会・説明会を実施し、担当者の資質向上に向けた取組等を進めました。
- ・ 地価調査結果や土地利用計画などの土地に関する情報を、ホームページや公報等により県民にわかりやすく、速やかに提供できるよう取り組みました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 「三重県国土利用計画(第四次)」および「三重県土地利用基本計画」等に基づいた土地関連諸施策が適切に行われるよう取り組む必要があります。
- ・ 地籍調査については、津市他20市町で11.94km²の調査を実施しましたが、全国平均と比較して大きく遅れていることから、その進捗をはかる必要があります。
- ・ 地籍調査が未着手・休止中の市町に対して、事業実施の働きかけを行い、2市1町が事業を実施することになりましたが、今後も引き続き早期の事業実施を働きかけていくこととしています。なお、2011年度からは、さらに1市1町が事業を実施する予定です。
- ・ 土地に関する情報は、県民によりわかりやすく速やかに提供する必要があります。

施策名 442 水資源の確保と効率的な総合利用

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 花谷 郁生 電話 059-224-2010

施策の目的

県民が、いつでも安心して水を安定的に使用することができます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標、副指標および基本事業の目標を概ね達成していることから、「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
飲料水の供給に対する満足度	— 57.1%	57.8% 62.6%	62.7% 64.0%	64.5% 67.2%	67.2% 67.2%	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
水道普及率(44201)	— 99.1% (2005年度)	99.2% 99.2% (2006年度)	99.2% 99.4% (2007年度)	99.4% 99.4% (2008年度)	99.5% 99.4% (2009年度)	0.99

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
44201 水資源の確保と有効利用	—	—	—	—
44202 水の安全・安定供給	安全・安定給水の障害発生件数	0件	0件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	23,112	26,629	30,031	25,212	21,371
概算人件費		1,963	2,018	1,904	1,837
(配置人員)		(217人)	(216人)	(201人)	(193人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 水資源の確保と安定供給の拡充のため開発した水源の有効利用をはかるとともに、長良川河口堰等の未利用水の利用方策については、庁内の水資源関係部局と連携し、需要開拓、利水安全度の向上等に取り組みました。

- ・ 水資源機構割賦負担金の負担軽減のため繰上償還に取り組みました。
- ・ 川上ダムについては、関係機関と連携してダム本体工事の早期着手や事業費のコスト縮減がはかれるよう取り組みました。
- ・ 木曾川水系連絡導水路については、関係機関と連携をはかりながら事業の実施に向けて調整を進めました。
- ・ 水道用水及び工業用水の安定供給を維持しながら、効率的な事業運営に取り組みました。また、水道用水供給事業の市水道事業への一元化を実施しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 近年、降雨パターンが変化し全国的に渇水が頻発するなど、開発済みの水源の利水安全度が低下してきています。
- ・ 長良川河口堰など開発した水資源が未利用となっているものがあり、水の有効利用、用途間の転用等、総合的な有効利用をはかることが求められています。
- ・ 川上ダムおよび木曾川水系連絡導水路については、国の新たな基準に沿った検証の対象とされました。このため、2010年度は新たな段階に進まず、現段階を継続する必要最小限の予算となっています。
- ・ 県（企業庁）施設については、大規模地震への対応が求められているほか、施設が本格的な更新時期を迎えていることから、耐震化対策や老朽化対策を計画的かつ重点的に行う必要があります。また、料金低減や更なる経営の効率化を進める必要があります。
- ・ 北中勢水道用水供給事業（長良川水系）については、北伊勢工業用水道の施設等を暫定的に使用して給水を行っていますが、適切な時期にこの暫定措置を解消する必要があります。

施策名 443 エネルギー対策の推進

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 花谷 郁生 電話 059-224-2010

施策の目的

地域資源であるさまざまなエネルギーが、適切な組み合わせのもとに利用され、安定的に供給されています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標、副指標および基本事業の多くが目標を達成までにいたらなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
新エネルギーの導入量（原油換算）	—	214,000k1 (2006年度)	230,000k1 (2007年度)	246,000k1 (2008年度)	278,000k1 (2009年度)	0.98
	206,257k1 (2005年度)	225,722k1 (2006年度)	229,908k1 (2007年度)	250,799k1 (2008年度)	272,453k1 (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
新エネルギービジョン策定市町数（累計）	—	13市町	16市町	19市町	22市町	0.41
	10市町	12市町	13市町	14市町	15市町	
水力発電の年間供給電力目標の達成率	—	100%	100%	100%	100%	0.98
	94.5%	70.6%	107.2%	98.2%	98.5%	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進	県全体の太陽光発電能力	61,300 kW (2009年度)	47,084 kW (2009年度)	0.76
44302 電力・エネルギーの安定供給	溢水電力量	6,000 MWh	8,061MWh	0.74
	RDF*外部処理委託量	0t	0t	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,602	3,864	3,577	4,184	3,397
概算人件費		651	626	672	685
(配置人員)		(72人)	(67人)	(71人)	(72人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 三重県新エネルギービジョンに基づき、地球温暖化対策等の取組と連携して、県民等への情報提供や事業者等への新エネルギーの普及啓発と一体となった導入支援等を行いました。
- ・ 2010年度末を目標とした三重県新エネルギービジョンでは、原油換算で31万kℓに相当する量の新エネルギーの導入を目標とし、各種施策に取り組んできました。その結果、2009年度末までの導入実績は約27万kℓ、約88%の進捗率となっています。新エネルギーの種類別では、バイオマス熱利用、廃棄物発電、コージェネレーションの進捗率が高くなっている一方で、燃料電池、バイオマス発電の進捗率は低くなっています。
- ・ 水力発電事業では、コスト削減に努めつつ、安定した電力供給を維持する一方、民間譲渡に向けての取組を進め、2010年度末に中部電力と「三重県企業庁水力発電事業の譲渡・譲受に向けての確認書」を取り交しました。
- ・ RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運転を継続することができました。また、2017年度以降の事業のあり方について、関係市町と協議を進め一定の方向性を得ることができました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 新エネルギーは、出力の不安定性や高コスト等の課題があります。また、エネルギー関連施策や技術開発の動向、経済情勢なども新エネルギーの導入に影響を与えます。
- ・ 地球温暖化対策等の取組と連携し、県民や事業者への普及啓発活動を行いました。更に新エネルギーの導入を促進するには、市町等と協力してさまざまな普及啓発活動に取り組む必要があります。
- ・ 水力発電事業は、天候に大きく影響されます。2007年度は渇水のため供給電力量が目標を大きく下回りました。2009年度及び2010年度は平年より降雨量が少なかつたため、わずかに目標を下回りました。
- ・ RDF焼却・発電事業は、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運転に努めます。また、2017年度以降の事業のあり方について、残された課題解決に向け関係市町と引き続き協議を進める必要があります。

施策名 512 県境を越えた交流・連携の推進

主担当：政策部 政策企画分野 総括室長 西城 昭二 電話 059-224-2089

施策の目的

三重県と近隣府県等が、県境や圏域を越えた交流・連携によって課題の解決に向けて取り組んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標および副指標ともに 2010 年度の目標値（累計）を上方修正した上で達成することができました。また、基本事業も目標値を達成することができ、施策の目的は概ね達成できたと考えられることから「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数（累計）	—	3	6	12	18	1.00
	—	4	9	15	22	
【県の取組目標項目（副指標）】						
三重県提案により近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数（累計）	—	1	2	3	6	1.00
	—	1	2	5	10	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成	三重県提案により検討に着手した中部・近畿圏等での広域連携に関する取組の数（累計）	5	5	1.00
51202 近隣府県等との連携強化	三重県提案により検討に着手した環伊勢湾、紀伊半島等での広域連携に関する取組の数（累計）	8	9	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	11	9	21	28	27
概算人件費		54	56	57	48
(配置人員)		(6人)	(6人)	(6人)	(5人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 中部、近畿の両圏域の知事会等に積極的に参画し、高等教育機関との連携等の取組について本県から提案した結果、目標を上回る取組実績を挙げることができました。関係府県の意向を把握しつつ庁内関係部との協議を十分に行ったことが要因であると考えています。
- ・ 福井、滋賀、岐阜の4県で取り組む「日本まんなか共和国」の事業として「田舎暮らしセミナー」を開催するなど、両圏域にまたがる立場から、中部圏、近畿圏のそれぞれが相互の連携機運を高めるよう働きかけてきました。
- ・ 関西広域機構の構成員として、観光、広報などの分野で官民連携による事業に取り組みました。2010年12月に設立された関西広域連合については、本県が参加する必要性やメリットに乏しいと判断し、設立当初からの参加を見送りました。
- ・ 国土形成計画の策定にあたり、全国計画へ計画提案を行うとともに、協議会に参画し、本県の具体的な事業を広域地方計画に位置づけました。
- ・ 地域主権社会の実現のため、全国知事会を通じて様々な議論や取組を行い、政府等に対して主張や提言を行いました。2009年度には本県で全国知事会議を開催し、本県から「この国のあり方に関する研究会」の設置を提案しました。その後、本県知事が座長として研究会を主宰し、2010年度にその成果を報告しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 近隣府県等と連携し新たな事業に取り組むなど、一定の成果は上がっていますが、県単独では解決することが難しい課題について、より効率的、効果的に解決し、県民サービスの向上をはかるため、取組をさらに進めていく必要があります。

施策名 5.2.4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

主担当：政策部 経営企画分野 総括室長 松本 利治 電話 059-224-2004

施策の目的

三重県をよりよくする有益な情報が、効果的に県内外に発信され、多様な主体の間で共有されています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標及び副指標の「県のホームページへのアクセス件数」が目標を達成することができませんでしたが、7割を超える県民の方から情報は伝わっていると回答をいただいたこと、また、他の副指標は目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県からの情報提供や情報公開などを通じて、県からの情報が県民に十分に伝わっていると感じている人の割合	—	50.0%	53.5%	65.0%	72.0%	0.98
	46.5%	45.2%	64.9%	72.0%	70.6%	
【県の取組目標項目（副指標）】						
資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率	—	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	1.00
	27.6%	28.7%	30.7%	29.6%	30.1%	
県のホームページへのアクセス件数 (52401)	—	128万件	140万件	147万件	153万件	0.67
	119万件	135万件	104万件	96万件	103万件	
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (52403)	—	55%以上	55%以上	55%以上	55%以上	1.00
	44%	86%	66%	67%	79%	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
52401 効果的な広聴広報の推進	県政だよりの満足度	80%	77.2%	0.97
52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進	統計情報利用件数(アクセス件数)	490,000 件	471,312 件	0.96

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	606	607	640	743	1,295
概算人件費		552	589	549	619
(配置人員)		(61人)	(63人)	(58人)	(65人)

4年間を振り返っての評価

- ・ 「県政だより」をはじめ、「新聞」「ラジオ・テレビ」「ホームページ」などのさまざまな広報媒体を用いて、県の政策や事業等の県政情報を適時かつわかりやすく提供するよう努めました。
- ・ 「県政だより」については、2007年度から、企画編集業務の一部を民間委託することにより、よりわかりやすい紙面づくりに取り組みました。また、2008年度から民間広告を掲載し、自主財源の確保に努めました。
- ・ ホームページについては、利用者の利便性向上のため、デザインの一部を変更するとともに情報提供システムの再構築を行い迅速な情報提供を可能としました。また、県議会本会議や知事・議長の定例記者会見などの動画配信を行いました。
- ・ 2009年4月から施行された改正情報公開条例および個人情報保護条例について、研修会などの開催を通じて、制度的確な運用をはかるよう努めました。
- ・ その結果、県からの情報が県民の皆さんに伝わっていると感じている人の割合が、4年間で約25ポイント増加し、70%を超えることになりました。

残った課題、その要因と考えられること

- ・ 県民の皆さんに必要なことが確実に伝わり、県民と県政、あるいは県民同士の円滑なコミュニケーションを発展させていくために、県民ニーズを的確に把握するとともに、情報通信技術の進展等をふまえた、より効果的な広報媒体の充実をはかっていく必要があります。
- ・ ホームページについては、今後も、よりわかりやすく、有意義なコンテンツを配置し、アクセス数向上に取り組む必要があります。
- ・ 情報公開・個人情報保護制度の的確な運用をはかるため、引き続き職員に対して制度の趣旨、内容を周知するとともに、情報公開・個人情報保護に対する意識の醸成をはかる必要があります。

施策名 525 ITの利活用におけるサービスの高度化

主担当： 政策部 情報化・統計分野 総括室長 小山 隆久 電話 059-224-2200

施策の目的

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、ITを安全に安心して利活用することで、さまざまな行政サービスが利用できるとともに、時間や場所に制約されない情報発信や交流・連携を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標、副指標および基本事業で掲げる項目について、ITの利活用や情報通信基盤の整備推進により、概ね目標を達成することができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
ITの利活用や地域における交流・連携の基盤となる情報通信環境の整備状況	— 75.4%	78.5% 79.0%	83.5% 96.3%	97.0% 96.7%	97.5% 96.8%	0.99
【県の取組目標項目（副指標）】						
過疎地域等での携帯電話の不通話地域の解消数（累計）(52504)	— 17か所	23か所 21か所	26か所 28か所	34か所 49か所	51か所 52か所	1.00
電子申請等利活用件数(52502)	— 34,584件	36,000件 34,029件	40,000件 37,176件	45,000件 124,094件	125,000件 173,549件	1.00
M-GISのダウンロード件数(52502)	— 26,250件	32,000件 29,630件	38,000件 44,400件	48,000件 44,715件	60,000件 49,659件	0.83

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進	情報システム等共同化事業着手数（累計）	6事業	7事業	1.00
	情報システムの効率化に向けた評価・見直し件数（累計）	250件	305件	1.00
	情報セキュリティに係るチェックを行った件数（累計）	250件	268件	1.00
52502 ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進	—	—	—	—
52503 情報ネットワークの整備と適正な運用	超高速ブロードバンドの世帯カバー率	99.9%	99.9%	1.00
	県情報ネットワーク停止時間	20分	20分	1.00
52504 情報格差の是正と情報リテラシーの向上	地上デジタル放送の視聴可能世帯の割合	95%	93.6%	0.99

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	994	1,101	1,519	1,019	703
概算人件費		262	262	256	247
(配置人員)		(29人)	(28人)	(27人)	(26人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 超高速ブロードバンドや地上デジタル放送の普及が進んだ結果、ITの利活用や地域における交流・連携の基盤となる情報通信環境の整備状況は、目標をほぼ達成できました。
- ・ 財政事情の厳しい中、CIO（情報統括責任者）補佐*の支援を得ながら、情報システム関連予算の予算要求前の支援・審査やサーバの統合化等の取組を行ったことにより、全庁のIT投資の効率化・適正化をはかることができました。
- ・ 市町との調整がスムーズに運んだ結果、共有デジタル地図や入札参加資格登録など、市町との情報システム等共同化事業の進展がはかられました。
- ・ 電子申請システムの再構築に際しては、運用保守経費を削減するとともに、利便性を向上させたことで、利用件数が大きく増加しました。
- ・ 増加する膨大な電子データに対応するため、新しい情報ネットワークの運用を2009年度から開始し、低コストで安全・安心できるネットワーク環境を提供できました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 情報システム調達に係る支援・審査の仕組みは整いつつありますが、システムの企画、構築から運用、評価に至るライフサイクル全般を見通した、継続的な支援・審査をはかっていく必要があります。
- ・ 情報システムの構築にあたっては、これまでの手法に加え、新たにクラウドコンピューティング*の活用についても検討していく必要があります。
- ・ 副指標のひとつであるM-GISのダウンロード数は、目標値を下回りましたが、利用件数は年々増加しています。システムの利用が定着したことが主な要因であると考えられますが、今後は、新しいニーズを模索するなど、利用の拡大に繋げる必要があります。

施策名 552 交通網の整備

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 花谷 郁生 電話 059-224-2010

施策の目的

県民が、安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標及び副指標の目的達成状況が85%を上回っているため、「ある程度進んだ」としました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
県内の公共交通機関の利用者数	—	121,949千人 (2006年度)	121,949千人 (2007年度)	121,949千人 (2008年度)	121,949千人 (2009年度)	0.96
	121,949千人 (2005年度)	122,103千人 (2006年度)	122,965千人 (2007年度)	122,478千人 (2008年度)	117,423千人 (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
県民の公共交通機関満足度	—	24.9%	28.0%	29.0%	30.0%	0.87
	23.2%	27.0%	25.5%	26.7%	26.0%	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
55201 生活交通の確保	生活交通を担う鉄道・バスの利用者数	47,052千人 (2009年度)	45,115千人 (2009年度)	0.96
55202 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化	都市間輸送を担う鉄道の利用者数	74,897千人 (2009年度)	72,308千人 (2009年度)	0.97
55203 高速交通ネットワークの形成	中部国際空港の国際線および国内線の就航便数	1,185 便	838 便	0.71
	伊勢湾口道路および東海南海連絡道に対する認知度	34%	21%	0.62

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	602	620	619	502	596
概算人件費		109	103	104	95
(配置人員)		(12人)	(11人)	(11人)	(10人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 地方バスについては、路線を維持確保するための補助を行うとともに、市町の地域公共交通会議*等に参画し、地域住民や市町、国、事業者とともに生活交通の確保策を議論してきました。また、県と市町に有識者、事業者、国を交えた会議を開催し、地域公共交通のあり方や役割分担などについて方向性をまとめました。
- ・ 鉄道については、利用者の安全性の向上などのための施設整備等に支援するとともに、路線の維持確保や利用者の利便性向上のため、市町等と連携した要望活動や、利用促進に向けたPR活動等を実施しました。このことにより、運行路線の廃止、本数や利用者の大幅な減はなく、運行路線の現状を維持しています。
- ・ 関西国際空港および中部国際空港については、国際拠点空港としての機能強化について関係府県市等と連携して国へ働きかけるとともに、両空港や中部国際空港との海上アクセスの利用促進に取り組みましたが、世界的な経済不況や新型インフルエンザの影響、日本航空の再建問題等から厳しい状況が続いています。
- ・ JR名松線の復旧については、現地調査を行うとともに、JR東海、津市、県の3者で協議を行い、運行再開に向け、基本的な合意を得ました。
- ・ 愛知県、鳥羽市、田原市とともに出資や資金貸付等の支援を行うことを決め、鳥羽伊良湖航路を存続させることができました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 地方バス対策については、国の地域交通に対する支援制度が見直されるなどの国の動向を踏まえ、県の公共交通のあり方や各主体の役割分担等についての検討を行い、市町や事業者と協議しながら県内公共交通のネットワーク化を進め、利用者の利便性の向上を図るとともに補助制度の見直しに取り組む必要があります。
- ・ 鉄道は、利用促進を図るための前提として、安全性の向上やサービスの改善のための鉄道事業者等への支援や市町等と連携した利便性向上のための取組などを引き続き行っていく必要があります。
- ・ 関西国際空港および中部国際空港については、引き続き関係府県等と連携し利用促進や国際拠点空港としての機能の充実・強化の促進に努めるとともに、中部国際空港への海上アクセスについて関係市や運航事業者と連携し利用促進に取り組む必要があります。
- ・ 鳥羽伊良湖航路については、2010年10月以降の旅客数が減少していること等から今後の利用者確保が課題となっており、関係県市等と連携して利用促進に取り組む必要があります。

施策名 620 戦略計画の展開

主担当：政策部 政策企画分野 総括室長 西城 昭二 電話 059-224-2062

施策の目的

各施策が、戦略計画に基づき展開され、県民の皆さんに成果が届いています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 個々の「重点事業」及び「施策」の進展度については、数値目標の達成度が85%以上であったこと等をふまえて、約8割が「進んだ」「ある程度進んだ」と評価されています。このことから、第二次実施計画4年間の取組を通じて、「重点事業」及び「施策」全体としては、課題の解決や一定の成果が得られたものと考えています。しかしながら、計画の進行管理を所管する本施策にあっては、「施策」や「重点事業」の数値目標が達成されることを目標としており、主指標及び副指標として掲げたこれらの数値目標をいずれも達成できず、年々低下傾向にあることから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
各施策の主指標の達成割合	—	60%	70%	70%	70%	*0.79
	—	68.3%	61.7%	63.3%	*55.0%	
【県の取組目標項目（副指標）】						
各施策の副指標の達成割合(62001)	—	80%	80%	80%	80%	*0.63
	—	73.0%	63.4%	57.5%	*50.0%	
数値目標を達成した重点事業の割合(62001)	—	100%	100%	100%	100%	0.50
	—	85.7%	66.7%	59.1%	50.0%	
県民の声データベースシステム*の中で、県政に反映するとされた「県民の声」の割合(62002)	—	60.0%	62%	63.5%	65.0%	0.97
	59.8%	59.9%	55.6%	64.1%	62.9%	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
62001 戦略計画の推進	各基本事業の数値目標の達成割合	80%	*57.0%	*0.71
62002 広聴広報マネジメントの適切な運営	広聴広報活動における県民の意見等の総数	18,600件	17,306件	0.93
62003 政策開発力の向上	講演会・セミナー等の開催回数	40回	40回	1.00

*印のついた実績値は、未確定の項目があるため、5月24日現在の見込み値となっています。

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	96	76	51	71	97
概算人件費		235	234	246	276
(配置人員)		(26人)	(25人)	(26人)	(29人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 第二次戦略計画の推進にあたっては、前年度の評価結果を取りまとめた「県政報告書」に対する議会からのご意見や「一万人アンケート」の結果等に表れた県民ニーズを踏まえながら、毎年、翌年度の「県政運営方針」を策定してきました。2009年度に新型インフルエンザ対策を「重点事業」に追加したり、「みえの舞台づくりプログラム」の枠組みを変更するなど、「県政運営方針」の作成過程で見直しの考え方を示しながら、柔軟に対応してきました。
- ・ 計画の最終年度となった2010年度については、次期戦略計画の考え方を示すことをもって「県政運営方針」に代えました。次期戦略計画については、第三次戦略計画の中間案（改訂版）として、年度末に取りまとめました。
- ・ また、第二次戦略計画における県政展開の考え方としてきた「文化力」と「新しい時代の公」について、シンポジウム等を開催するとともに、「県政だより」等を活用しPRに取り組み、県民の皆さんや職員の理解を深めることができました。
- ・ さらに、第二次戦略計画の推進にあたって、県民参画を進めるための広聴のしくみについて検討し、「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」を設置・運営してきました。3年間で延べ9つのテーマを取り上げ、142名の県民の方々に参加いただき、しくみの検討段階から、また、会議の運営に際してもコーディネートの経験豊かな学識経験者やNPO関係者のご協力を仰いだことから、参加者の満足度は総じて高く、有意義な機会であるとの評価を得ることができました。
- ・ 広聴広報活動の一環として、「知事と語ろう本音でトーク」「みえ出前トーク」を開催し、2010年度までの4年間に「本音でトーク」については延べ20会場で、1,115名の参加を、「出前トーク」については延べ833件実施し、34,019名の県民の皆さんの参加をいただきました。2010年度には、「本音でトーク」について約7割の参加者から「満足した」との評価を、「出前トーク」については約9割の参加者から「参加して有意義であった」との評価を得ることができました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ みえ行政経営体系における戦略展開の仕組みである、長期戦略及び中期戦略を策定するとともに、2011年度の県政運営方針を早急に示す必要があります。
- ・ 「施策」及び「重点的な取組」の進展度は「進んだ」「ある程度進んだ」が8割と評価されていますが、こうした評価について、県民の実感や現状から乖離したものがあるとの指摘を、議会からいただきました。景気動向や全国的な事件の発生などにより不安要因が増したことも背景にあると考えますが、県民の皆さんの実感に、より見合った進捗状況の把握ができるよう改善していく必要があります。
- ・ 『みえの舞台』会議については、いただいた提案を具体的な事業展開に生かしていく仕組みを明確にする等の課題が残りました。

施策名 5.2.2 分権型社会の実現

主担当：政策部 地域支援分野 総括室長 山下 晃 電話 059-224-2419

施策の目的

市町・県が、役割分担を明確にして自主性・自立性を高め、住民参画を進めつつ、連携しながら効率的かつ効果的な行政運営を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標、副指標ともに目標を達成するなど、市町の自立性が高まるとともに、効率的な行政運営が行われたことから、「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
市町への権限移譲度	— 208	256 283	289 293	295 295	296 310	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
県と市町の対等・協力の関係づくり取組数（累計） (52201)	— 19	22 23	25 28	31 32	34 34	1.00
経常収支比率優良度 (52203)	— 2.2ポイント (2005年度)	2.2ポイント以上 (2006年度) 2.5ポイント (2006年度)	2.2ポイント以上 (2007年度) 3.2ポイント (2007年度)	2.2ポイント以上 (2008年度) 2.8ポイント (2008年度)	2.2ポイント以上 (2009年度) 3.2ポイント (2009年度)	1.00
連結実質赤字団体数 (52203)	— 0団体 (2005年度)	0団体 (2006年度) 0団体 (2006年度)	0団体 (2007年度) 0団体 (2007年度)	0団体 (2008年度) 0団体 (2008年度)	0団体 (2009年度) 0団体 (2009年度)	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
52201 地方分権の推進	—	—	—	—
52202 市町合併の推進	新市町まちづくり進捗度	66%	67%	1.00
52203 市町行財政運営の支援	地方債発行許可団体数	1団体以下	0団体	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,383	3,195	2,967	2,818	2,412
概算人件費 (配置人員)		326 (36人)	308 (33人)	322 (34人)	305 (32人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 地方分権改革にかかる数次の勧告等を経て、2010年6月に「地域主権戦略大綱」

が閣議決定されました。これらの地域主権改革にかかる国の取組に対して地方の意見が反映されるよう、全国知事会等と連携し、政府等に対して提言や働きかけを行うとともに、県としても国家予算提言活動等を通じて提言を行いました。

- ・ 権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針」に基づき、権限移譲に向けた市町との協議を積極的に進め、目標の権限移譲事務数を達成しました。
- ・ 県と市町が連携の強化をはかり、協働して地域づくりの基盤を整備するため、2009年2月に「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を設置しました。当協議会では、これまでに34（累計）の検討会議を設置して、県と市町の役割分担のあり方などについて協議しました。
- ・ 市町の行財政を取り巻く厳しい状況の中、市町が自主的・自立的な行財政運営をはかることができるよう、適切な助言や情報提供、資金の貸付等に努めた結果、2006年度～2009年度に連結実質赤字*等を生じさせた市町はなく、経常収支比率優良度も目標を達成し、安定した行財政運営が行われました。
- ・ 合併市町に合併支援交付金を交付し、合併後の新しいまちづくりを支援するとともに、合併後の状況等の把握に努めました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 今後、地域主権改革にかかる様々な取組が進められていくことから、その動向を注視し、的確に対応していく必要があります。
- ・ 市町の自主性・自立性や住民の利便性の向上をはかるため、県から市町への権限移譲について、引き続き進めていく必要があります。また、今後予定される法定権限移譲への対応も求められます。
- ・ 分権型社会実現のために、県と市町がより一層連携を強化し、対等・協力関係のもと、課題解決に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・ 不況等による税収減や公債費等の経常支出の高い水準が今後も見込まれることから、市町の行財政運営の厳しさが続くことが懸念されています。
- ・ 合併市町の新しいまちづくりがスムーズに行われるよう県として引き続き支援する必要があります。また、合併市町の状況や課題の把握に努め、市町と課題解決に向けた検討を行う必要があります。

施策名 531 地域の特性を生かした地域づくり

主担当：政策部 地域支援分野 総括室長 山下 晃 電話 059-224-2419

施策の目的

自治体、住民等が協働して地域づくりを行い、地域の総合的な活力が向上しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 副指標及び基本事業の目標は、市町等の多様な主体と連携した取組の成果により概ね達成できましたが、主指標は目標を達成できませんでしたので、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
地域の活動などに参加している住民の割合	—	18.2%	18.8%	19.4%	20.0%	0.66
	17.6%	15.5%	15.2%	15.6%	13.2%	
【県の取組目標項目（副指標）】						
特定地域の利用率(53102)	—	29.1%	30.6%	31.2%	43.0%	1.00
	28.7%	29.8%	30.2%	30.5%	43.0%	
きれいな水質を保持している一級河川の割合	—	89.5%	90.2%	90.6%	91.0%	1.00
	88.5%	90.1%	89.8%	90.3%	91.2%	
	(2005年度)	(2006年度)	(2007年度)	(2008年度)	(2009年度)	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
53101 多様な主体の参画による地域づくり	地域づくり情報の提供数（累計）	160回	162回	1.00
53102 特定地域の活性化	特定地域の利用率	43.0%	43.0%	1.00
53103 過疎・離島・半島地域の振興	過疎・離島地域における交流人口	446.0万人	420.8万人	0.94
53104 流域圏づくりの推進	流域圏づくり関係団体数	194団体	191団体	0.98
53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進	パートナーグループ登録数（累計） （目標値は2009年度から設定）	300グループ	263グループ	0.88

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,431	1,376	1,834	1,623	1,592
概算人件費		389	448	474	476
(配置人員)		(43人)	(48人)	(50人)	(50人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(以下「協議会」という。)等を開催し、市町と連携して地域課題の抽出や解決のための調査・検討を行いました。
- ・ 木曾岬干拓地については、アクセス道路や保全区の整備、土地利用方策の調査・検討を実施するとともに、地方拠点都市等の振興については、市町と連携して企業誘致等に取り組みました。
- ・ 過疎地域等における地域の自立や活性化に向けて過疎、離島、半島振興に関する計画に基づく取組を進めました。また、2010年度に今後6年間の過疎対策について、県方針、県計画を策定しました。
- ・ 流域圏づくりについては、多様な主体による主体的な取組が促進されました。また、地域と協働して宮川流域ルネッサンス事業を推進してきたことにより、環境保全等に向けた地域の活動が活性化してきています。
- ・ 「こころのふるさと三重」づくりについては、「美し国おこし・三重」の取組において、座談会の開催やパートナーグループの活動支援、テーマプロジェクト等を進めたことにより、地域の皆さんが地域や地域資源に目を向けるきっかけづくりとなりました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 協議会で県と市町が地域づくりの課題解決に向けて連携・協働して取り組むことにより、情報共有、取組の連携、地域課題の解決など、一定の成果を得ることができましたが、引き続き残された課題や新たな課題に対し、取り組む必要があります。
- ・ 木曾岬干拓地については、将来の都市的土地利用に対して強い期待があることから、その調査・検討をさらに進める必要があります。また、地方拠点都市等の地域の振興については、関係機関との連携のもと、時代変化への対応もふまえ、地域のニーズに沿った利活用を進めていく必要があります。
- ・ 過疎地域等では依然として人口減少や高齢化の進行等により地域活力の衰退が止まらず、地域・集落等における生活機能の低下が見受けられるため、市町と連携して課題解決に取り組む必要があります。
- ・ 宮川流域ルネッサンス事業の取組は地域に定着しましたが、宮川流域においては、水や環境の保全、地域振興などの課題が依然として残されているため、広域的な観点から関係部局が連携した取組を進めるとともに、これまでの成果を生かした地域主体の取組を支援していく必要があります。
- ・ 「美し国おこし・三重」については、引き続き、地域での取組を継続し、市町との連携推進を図るなど、地域づくりを支援していくしくみの構築に取り組むとともに、テーマプロジェクト等を通して、県民の皆さんへの周知や自発的に地域をより良くしていく気運の醸成をはかる必要があります。また、本取組終了後も続くしくみづくりを進めていく必要があります。

施策名 533 東紀州地域の振興

主担当：政策部 東紀州対策分野 総括室長 伊藤 清則 電話 059-224-2192

施策の目的

東紀州地域が、地域の自然や歴史とともに生きるくらしを大切にしながら、地域経済を活性化し地域社会を健全に維持しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標の「東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額」は目標を達成できませんでしたが、副指標の「東紀州地域への観光入込客数」は目標を達成し、基本事業についても概ね目標を達成できたことから「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	— 33,434円	33,900円 31,230円	34,300円 28,785円	34,700円 25,186円	35,100円 27,559円	0.79
【県の取組目標項目（副指標）】						
東紀州地域への観光入込客数	— 143万人	145万人 158万人	150万人 158万人	151万人 163万人	152万人 161万人(※)	1.00

(※)各地域の観光入込客数については、観光レクリエーション入込客数調査で得た延数を立寄率で除し算出したものです。2009年度までは2005年度の立寄率を採用してきましたが、2010年度は5年毎の見直しの時期となっており、直近3年間の平均値を立寄率としています。これにより2010年度の東紀州地域の観光入込客数については、延数は前年度より増加しましたが、立寄率が高くなったことにより、161万人となりました。なお、2010年度単年度の立寄率を用いると、観光入込客数は175万人となります。

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進	東紀州観光まちづくり公社がまちづくりなどの取組に対し、参画した件数（累計）	6件	6件	1.00
	東紀州地域にかかる高規格幹線道路、県管理道路等の整備率	39.8%	39.6%	0.99
53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進	熊野古道の来訪者数（延べ数）	204千人	285千人	1.00
	東紀州地域の観光体験メニューの件数（累計）	69件	69件	1.00
53303 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進	東紀州地域における推定観光消費総額指数	110	93	0.85

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,719	454	236	597	509
概算人件費		190	178	199	181
(配置人員)		(21人)	(19人)	(21人)	(19人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 世界遺産登録5周年記念事業や奈良県・和歌山県との連携事業、熊野古道伊勢路ウォークの実施など、熊野古道を生かした集客交流の取組を進めた結果、熊野古道来訪者数は順調に増加しています。
- ・ 東紀州観光まちづくり公社では、熊野古道伊勢路を核とした旅行商品の企画やエージェントセールスなど観光面での取組を進め、熊野古道伊勢路へのツアー客は順調に増加しています。また、地域産品の高付加価値化や販路拡大などを支援し、そのブランド力強化をはかりました。さらに、みえ熊野学講座により地域の方々の熊野古道等に対する認識を深めるなど、東紀州の資源を生かした地域づくりを展開しました。
- ・ 東紀州地域にかかる高規格道路、県管理道路等については、国土交通省や中日本高速道路株式会社等と連携して広域的な道路ネットワークの整備を推進しました。
- ・ 熊野古道センターでは、熊野古道や熊野古道周辺のくらしや文化等を紹介する企画展や交流イベント、体験学習など、地域資源を生かしたさまざまな取組を地域と連携して行った結果、来館者数が増加しました。
- ・ 紀南中核的交流施設では、2009年7月のオープン以来、魅力的な宿泊・日帰りプランを設定するとともに、熊野古道体験ツアー等のさまざまな体験プログラムや地域と一体となった交流イベントを行い、集客交流をはかってきました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 一人あたりの観光消費額は経済情勢等の影響もあり目標を達成していませんが、今後一層、関係機関等と連携し、滞在型・体験型観光を推進していく必要があります。
- ・ 地域の方々に熊野古道の歴史的、文化的価値を再認識していただくとともに、その価値を次世代を担う子どもたちへ伝えていく必要があります。
- ・ 東紀州観光まちづくり公社は地域や関係機関等と連携し、地域のコーディネーターとして観光振興、産業振興、まちづくりの面で引き続き地域をリードしていく必要があります。
- ・ 熊野古道センターや紀南中核的交流施設においては、地域の特色を生かした企画展を開催するとともに体験プログラムを充実させるなど、より一層の集客交流をはかっていく必要があります。